

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

大分市長 足立 信也

市町村名 (市町村コード)	大分市 ( 44201 )
地域名 (地域内農業集落名)	大南1 (米良・板山, 小岳・立小野・昆布刈・下高江・上高江・東新川・西新川・宮ノ原, 中ノ原・豊田)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月19日 (第1回)

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域農業の現状及び課題

## 【地域の基礎データ】

主な作物等：水稻、ミカン、露地野菜

- ・農家の大部分が自己所有地を耕作する小規模農家である。
- ・担い手不足により、耕作放棄地が増加傾向にある。
- ・人手は少ないが、困りごとには近隣住民同士で助け合う風土がある。
- ・一部（米良）で基盤整備事業を実施した。未整備地区では、農地の形状が悪く、非効率的な耕作を行わざるを得ない。
- ・農作物（米、ミカン）の評判が良い。
- ・鳥獣被害（シカ・イノシシ）がある。地域で対策しているが、効果が限定的である。猟友会も高齢化している。

## (2) 地域における農業の将来の在り方

- ・水稻を中心とした農業を継続する。
- ・農家の組織化を行い、小規模農家による経営から広いエリアを対象とした集落営農法人等への農地集積・集約化ができないか検討する。
- ・地域で農地管理の取決めを定め、地域を荒廃させない取組を進める。
- ・移住者の呼び込みと、地区外への人の流出を防ぐことによって担い手を確保する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	114 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	114 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地等とする。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を通じ、目標地図に位置付けられた者への集積・集約化を図る。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
集約化を目指し、農地所有者による農地中間管理機構への貸し付けを進める。
(3) 基盤整備事業への取組方針
一部（米良）で基盤整備事業を実施済である。 今後の予定はない。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、県、市、農業委員会、JA、農地中間管理機構と連携し、相談から定着まで切れ目ない取組を進めていく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
-

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

① 当面、個々で対策を講じる。